

株主みなさまへ

2014年度中間報告書—2014年12月発行—

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2014年度上期の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 :毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎ 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

株式データ (2014年9月30日現在)

◎発行済株式総数 1,599,156,287株
(自己株式32,325,116株を除く)

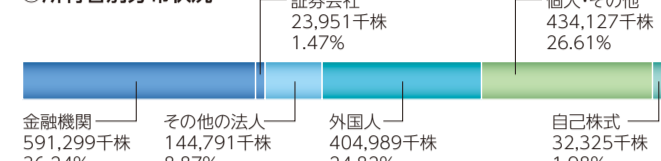
◎株主数 167,891名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	110,591千株	6.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	75,302	4.71
日本生命保険(相)	71,212	4.45
三井生命保険(株)	35,961	2.25
(株)三井住友銀行	30,022	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	22,400	1.40
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	19,544	1.22
三井不動産(株)	19,460	1.22
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.10
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌアイ 10	17,261	1.08

※ 持株比率は、自己株式(32,325,116株)を控除して計算しています。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>



東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



2014年度上期の主なトピックス

成長分野における事業拡大に向け 経営資源を積極投入

東レが世界4極で進めているPAN系炭素繊維トレカ®のグローバル生産能力増強について、このたび米国子会社のToray Carbon Fibers America, Inc. (CFA)で年産2,500トンの焼成設備と、フランス子会社Toray Carbon Fibers Europe S.A. (CFE)で炭素繊維原糸(プリカーサ)の新工場がそれぞれ完成し、2014年9月から稼働を開始しました。

これにより、東レグループのPAN系炭素繊維の生産能力は年23,600トンに達するとともに、フランスでは原料のプリカーサから炭素繊維焼成までの一貫生産体制が整いました。

PAN系炭素繊維の世界需要は2014年に約48,000トンまで拡大すると推定され、今後も年率20%の高成長が見込まれています。東レは炭素繊維の世界ナンバーワンメーカーとして、同事業の更なる拡大を目指していきます。

東レは、国立がん研究センター(国立がんセンター)、国立長寿医療研究センター(長寿研)、企業等、他7機関と共同で、健康診断などで簡便にがんや認知症を検査できる、世界最先端の次世代がん診断機器・検査システムの開発に着手します*。

本プロジェクトでは、国立がんセンター及び長寿研の臨床情報とバイオバンクの検体、マイクロRNA腫瘍マーカーの研究成果を基盤に、東レが開発した高感度DNAチップ3D-Gene®、及び東レと国立がんセンターが共同開発した血液中のマイクロRNAバイオマーカーの革新的な探索方法を活用することで、乳がんや大腸がんなど13種類のがんや認知症の早期発見マーカーを検出するバイオツールを世界に先駆けて実用化することを目指します。

*独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)委託事業「体液中マイクロRNA測定技術基盤開発」(2014~2018年度)

成長国・地域で生産能力を増強し グローバル需要の拡大に対応

東レはインドにおけるエアバッグ基布製造販売会社の設立を決定しました。インドの機能テキスタイル製造販売会社Kusumgar社と共同で新会社Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited (TKAT)を設立し、2016年10月から量産・販売を開始する計画です。

新興国市場では自動車生産台数の増加やエアバッグ装着率の向上によりエアバッグ基布の需要は大幅な成長が見込まれます。特にインドにおいては年率約20%の伸びが想定されます。今回の新設は、インド国内をはじめ、世界需要を取り込むべく実施するものです。東レはエアバッグ事業で原糸から基布までの一貫生産による品質競争力を一層高めるとともに、各グローバル拠点の機能を有機的に連携することで、適地で

の商品開発から生産・供給など、お客様対応の充実を図ってまいります。

東レはメキシコ合衆国における樹脂コンパウンド事業の開始を決定しました。米国子会社のToray Resin Co. (TREC)と共同で、新会社Toray Resin Mexico S.A. de C.V. (TRMX)を設立します。同社はメキシコにおいて、日系エンジニアリングプラスチックメーカー初の樹脂コンパウンド自社生産拠点となります。メキシコでは近年、自動車関連メーカーの新規進出が盛んであり、当地において樹脂コンパウンド事業の製造・販売拠点を設立することで、自動車用途及び産業用途への供給体制の強化と新規需要の開拓を図ります。

会社概要 (2014年9月30日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 147,873,030,771円

関係会社数	国内 海外 計		
	連結子会社	60	99
持分法適用子会社	27	30	57
対象子会社計	87	129	216
持分法適用関連会社	13	26	39
連結対象会社 合計	100	155	255

東レグループの主な事業内容

- ◎ **繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品
- ◎ **プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医薬・農業原料等のファインケミカル、動物薬(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
- ◎ **炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品
- ◎ **環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
- ◎ **ライフサイエンス**: 医薬品、医療機器
- ◎ **その他**: 分析・調査・研究等のサービス関連事業

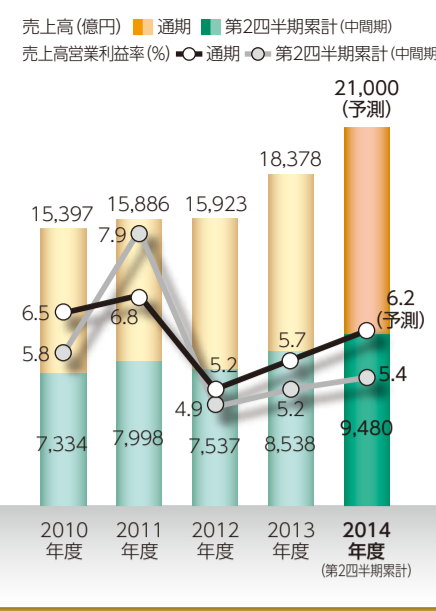
役員 (2014年6月25日現在)

取締役 会長	榊原 定征
代表取締役 社長	日覺 昭廣
代表取締役 副社長	田中 英造
代表取締役 副社長	鈴木 伸夫
代表取締役 副社長	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	村山 良
専務取締役	出口 雄吉
常務取締役	内田 章
常務取締役	柁田 章吾
常務取締役	梅田 明
常務取締役	村上 洋
常務取締役	佐藤 昭夫
常務取締役	大谷 洋
常務取締役	萩原 謙
取締役	吉永 稔
取締役	吉田久仁彦
取締役	深澤 徹
取締役	須賀 康雄
取締役	小林 裕史
取締役	藤田 雅士
取締役	首藤 和彦
取締役	恒川 哲也
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
監査役(常勤)	福地 潔
監査役(常勤)	八木田素行
社外監査役(非常勤)	矢作 光明
社外監査役(非常勤)	松尾 眞

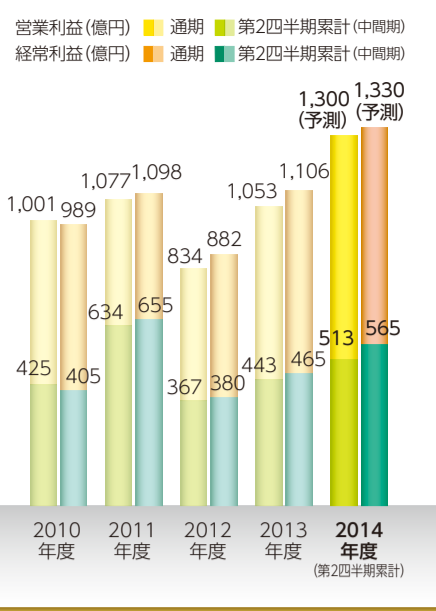
本報告書中の2014年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。



売上高・売上高営業利益率

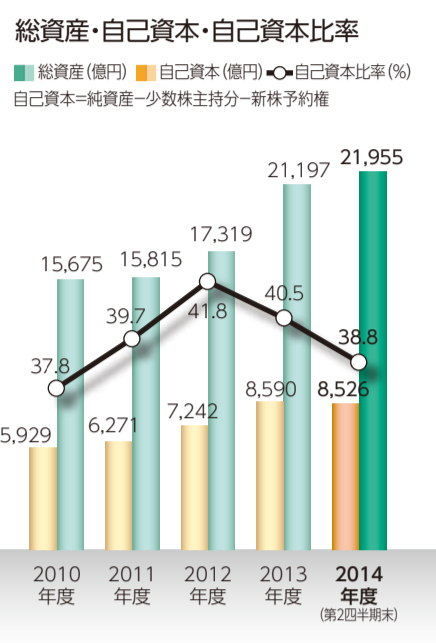
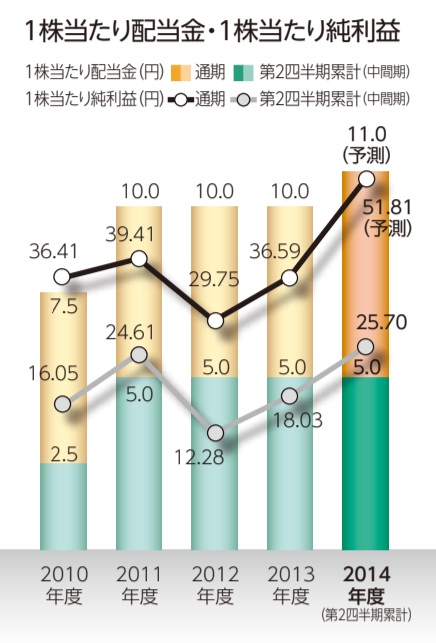
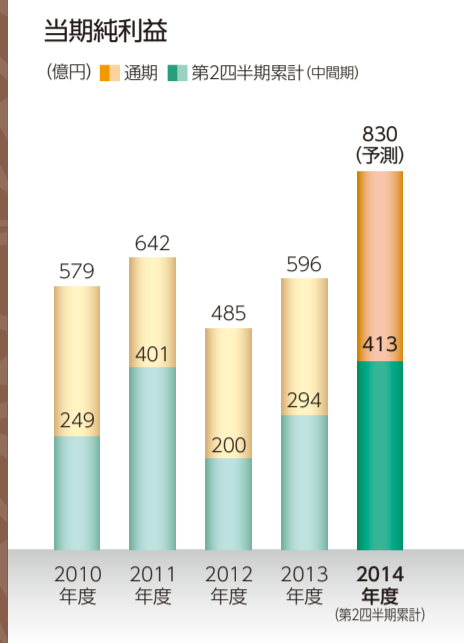


営業利益・経常利益



四半期連結貸借対照表

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期末 (2014.9.30現在)	前連結会計年度 連結会計期末 (2014.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	976,994	920,365
現金及び預金	101,589	114,138
受取手形及び売掛金	366,603	352,094
商品及び製品	237,770	211,837
仕掛品	80,711	74,546
原材料及び貯蔵品	87,593	84,439
その他	102,728	83,311
固定資産	1,218,555	1,199,318
有形固定資産	787,373	781,235
建物及び構築物	227,638	229,493
機械装置及び運搬具	351,566	354,472
土地	76,554	76,403
その他	131,615	120,867
無形固定資産	95,034	100,084
投資その他の資産	336,148	317,999
投資有価証券	253,145	229,274
その他	83,003	88,725
資産合計	2,195,549	2,119,683
■負債の部		
流動負債	588,036	596,582
支払手形及び買掛金	207,267	209,465
短期借入金	152,810	131,444
その他	227,959	255,673
固定負債	669,007	578,476
社債	140,025	40,000
長期借入金	368,084	388,932
その他	160,898	149,544
負債合計	1,257,043	1,175,058
■純資産の部		
株主資本	786,230	788,987
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,727	136,735
利益剰余金	522,926	505,834
自己株式	△21,296	△1,455
その他の包括利益累計額	66,385	70,014
新株予約権	1,001	991
少数株主持分	84,890	84,633
純資産合計	938,506	944,625
負債純資産合計	2,195,549	2,119,683



連結財務諸表(要約)

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期間 (2014.4.1~2014.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (2013.4.1~2013.9.30)
四半期連結損益計算書		
売上高	947,979	853,757
売上原価	762,314	688,624
売上総利益	185,665	165,133
販売費及び一般管理費	134,341	120,837
営業利益	51,324	44,296
営業外収益	12,460	8,692
営業外費用	7,295	6,461
経常利益	56,489	46,527
特別利益	241	7,195
特別損失	2,330	9,911
税金等調整前四半期純利益	54,400	43,811
法人税等	11,053	11,456
少数株主損益調整前四半期純利益	43,347	32,355
少数株主利益	2,077	2,983
四半期純利益	41,270	29,372
四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
単位:百万円(百万円未満四捨五入)		
科目	当第2四半期 連結会計期間 (2014.4.1~2014.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (2013.4.1~2013.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,280	22,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,622	△53,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,994	23,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,912	6,542
現金及び現金同等物の増減額	△260	△506
現金及び現金同等物の期首残高	113,137	107,690
現金及び現金同等物の 四半期末残高	112,877	107,184

各セグメントのタイトルの()内の数字はセグメント別構成比です。

営業の概況

第2四半期累計の売上高は9,480億円、営業利益は513億円となりました。

第2四半期累計の経営成績

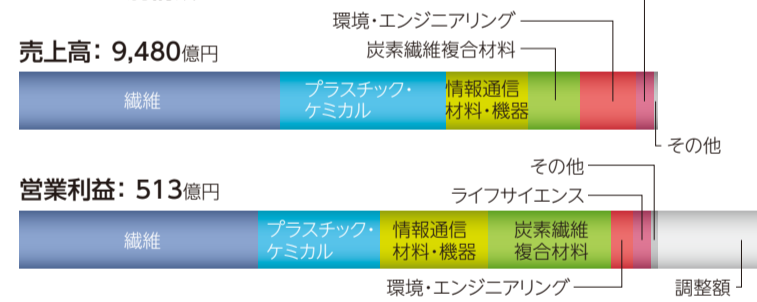
世界経済が総じて安定的に成長し、国内経済も緩やかに回復基調が続いた中、当社グループは、本年4月からスタートした新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」と「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行し、トータルコスト競争力の更なる強化に努めました。その結果、連結売上高は前年同期比11.0%増の9,480億円、営業利益は同15.9%増の513億円、経常利益は同21.4%増の565億円、四半期純利益は同40.5%増の413億円となりました。

通期業績の見通し

今後の世界及び日本経済は、下振れや減速といったリスク要因に注意を払う必要はありますが、緩やかな回復が続く見通しです。当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。当連結会計年度の業績予想につきましては、2014年8月7日に公表いたしました予想数値を修正し、売上高2兆1,000億円、営業利益1,300億円、経常利益1,330億円、当期純利益830億円といたします。

なお、10月以降の為替は105円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



繊維

売上高: 3,862億円 (40.7%)
営業利益: 228億円 (37.3%)

国内では、衣料用途は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響を受けて、出荷は弱含みで推移しました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ堅調に推移しました。また、国内事業全般に円安要因を含む原油価格上昇の影響を受けました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が転売と高付加価値品へのシフトを進め、また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移しました。

なお、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比15.2%増の3,862億円、営業利益は同5.9%減の228億円となりました。

プラスチック・ケミカル

売上高: 2,462億円 (26.0%)
営業利益: 117億円 (19.2%)

樹脂事業は、国内では、一部で原油価格上昇の影響を受けたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の出荷への影響は限定的で、全体として堅調に推移しました。海外では米国や中国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大しました。

フィルム事業は、工業材料・包装材料の需要が国内外で総じて堅調に推移する中、一部で価格競争の影響を受けたものの、太陽電池バックシート用途向けや食品包装用途向けで出荷が拡大しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比8.0%増の2,462億円、営業利益は同30.0%増の117億円となりました。

情報通信材料・機器

売上高: 1,218億円 (12.9%)
営業利益: 103億円 (16.9%)

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加しました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けました。PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少しました。また、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比0.1%減の1,218億円、営業利益は同4.7%減の103億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上高: 834億円 (8.8%)
営業利益: 21億円 (3.4%)

水処理事業は、グローバルな需要が引き続き弱含みに推移する中、海水淡化案件などで出荷が増加するとともに、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.が業績に貢献しました。

国内子会社は、エンジニアリング子会社の環境エネルギー関連案件や建設子会社のマンション完成案件が増加したことにより、堅調に推移しました。また、商事子会社の一部事業で取引形態変更により売上高が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比0.4%増の834億円、営業利益は同221.7%増の21億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上高: 766億円 (8.1%)
営業利益: 118億円 (19.3%)

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州を中心に自動車関連の需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大しました。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組みました。

なお、前期末に連結子会社化したZoltek Companies, Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比47.1%増の766億円、営業利益は同66.3%増の118億円となりました。

ライフサイエンス

売上高: 265億円 (2.8%)
営業利益: 17億円 (2.8%)

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そ痒症改善剤レミッチ®*が堅調に推移しましたが、天然型インターフェロンβ製剤フェロン®は競合の

激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けました。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比0.4%減の265億円、営業利益は同8.5%減の17億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高72億円(0.7%)、営業利益7億円(1.1%)と、調整額の営業利益△98億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

東レ株式会社2014年度 第2四半期累計 (2014年4月1日~)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
2014年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて安定的な成長が継続しました。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でしたが、米国では景気回復傾向が明確になり、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しました。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は着実に改善し、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が続きました。
このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、

「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比11.0%増の9,480億円、営業利益は同15.9%増の513億円、経常利益は同21.4%増の565億円、四半期純利益は同40.5%増の413億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。
今後の世界経済は、欧州経済の下振れや中国経済の減速といったリスク要因に注意を払う必要がありますが、好調な米国経済に牽引される形で緩やかな回復が続く見通しです。日本経済についても、個人消

費や企業の設備投資が足踏みが続いた場合に景気が下振れることも懸念されますが、雇用環境の改善や政策効果などを背景に緩やかに回復していくものと見られます。
このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。
2014年11月
東レ株式会社
代表取締役社長
日 覺 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

